



※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	12,909,828株	27年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,194,298株	27年3月期	3,192,526株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,716,685株	27年3月期	10,327,134株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,725	4.1	229	△33.7	256	△30.9	149	△78.0
27年3月期	7,423	6.3	345	136.1	371	84.9	677	476.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.83	—
27年3月期	63.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,274	5,552	49.2	552.17
27年3月期	10,955	5,617	51.3	558.6

（参考）自己資本 28年3月期 5,552百万円 27年3月期 5,617百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第1四半期マイナスとなった実質GDPが第2四半期にプラスに転じましたが、第3四半期には個人消費、住宅投資の減少を背景に再びマイナスとなるなど一進一退の状態が続きました。個人消費は名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化から低迷が続いています。設備投資は好調な企業収益を背景に回復傾向にありますが、依然として力強さに欠け、前年度駆け込み需要の反動を主因として落ち込んだ住宅投資は、住宅ローン減税の拡充、低金利等に支えられ持ち直しの動きが見られましたが、平成27年夏場以降は横這いの推移が続いています。

中国経済の減速、原油価格、資源価格の下落に伴う新興国の経済情勢悪化等、世界経済全体に不透明感が強まっており、今後は円高と新興国の景気減速が国内の製造業の収益に与える影響が懸念される状況です。

このような状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界においては、作業員不足による建設作業の遅れを主な要因とする生コンクリートの出荷の伸び悩みから、セメントの国内における生産高、販売高ともに今年度は概ね前年同月を下回る状況が継続し、当社の耐火物事業も売上高は前連結会計年度を下回りましたが、燃料価格の大幅低下によりセグメント利益は黒字を確保することができました。

プラント事業については、設備投資環境が改善傾向にあり環境関連工事が増加しましたが、主に人件費上昇の影響により利益率が大きく低下しました。建材、舗装用材事業についても工事作業員の不足と受注競争の激化に加え、予想以上の公共事業の着工遅延の影響もあり、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は9,900百万円（前期比0.3%減）、営業利益は303百万円（前期比31.3%減）、経常利益は337百万円（前期比28.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は156百万円（前期比48.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (耐火物)

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は3,883百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は27百万円（前連結会計年度は149百万円のセグメント損失）となりました。

#### (プラント)

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は3,603百万円（前連結会計年度比4.3%増）、セグメント利益は136百万円（前連結会計年度比66.8%減）となりました。

#### (建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,180百万円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益は52百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は213百万円（前連結会計年度比4.2%増）、セグメント利益は116百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

#### (その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、当連結会計年度の売上高は18百万円（前連結会計年度比11.6%減）、セグメント利益は2百万円（前連結会計年度比37.0%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、原油など資源価格の下落が年度を通じて家計の所得や企業利益の押し上げに寄与し、景気の下支えとなることが期待されます。これにより雇用、所得環境の改善に伴う個人消費の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復も予想されます。平成29年4月の消費税率引き上げが予定通り実施されると、引上げ前の駆け込み需要も見込まれ高めの成長が期待されます。一方、資源価格の下落や米国の利上げによる新興国の経済悪化の懸念、中国の経済成長率鈍化等、世界経済にとっては不透明な環境が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、これら内外の環境変化を経営のプラス要因とすべく、従来より事業構造改革の重点方針としている「セラミックス・耐火物事業」への取組みにより、安定的収益基盤と成長基盤の強化に努め、継続的な企業価値の向上に注力いたします。「耐火物事業」は組織改革により製造・販売・技術の一体運営を図っておりますが、更なる一体運営の効果を発揮すべく、顧客ニーズの分析を深め、独自の品質を有する製品とサービスの提供により顧客満足の上昇に努めるとともに、新たな市場と顧客の開拓へ向けて営業活動を強化してまいります。「プラント事業」においても、顧客の各種ニーズに対応すべく、新製品の開発を積極的に推し進め、新たな市場の創造へ向けて取り組んでまいります。「建材及び舗装用材事業」においては、公共事業の確実な受注、特に今後本格化する東京オリンピック関連の需要などを確実に受注増につなげるとともに、高機能の製品開発、新工法の開発に注力し顧客層の拡大と付加価値の向上に努めてまいります。

各事業においてこれら戦略の確実な実現に努め、従来の事業基盤を守りつつ、新たな収益基盤の構築を図るべく、グループ会社の総合力を結集して取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## [資産の状況]

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産、繰延税金資産の増加などにより、全体としては8,485百万円（前期末比270百万円増）となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具（純額）、繰延税金資産が増加したものの、投資有価証券の減少などにより、全体としては4,979百万円（前期末比69百万円減）となりました。その結果、資産合計では13,465百万円（前期末比200百万円増）となりました。

## [負債の状況]

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払消費税等が減少したものの、電子記録債務、短期借入金が増加したことなどにより、全体としては4,254百万円（前期末比367百万円増）となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金が増加したものの、社債、退職給付に係る負債の減少などにより、全体としては1,935百万円（前期末比118百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,190百万円（前期末比248百万円増）となりました。

## [純資産の状況]

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより7,274百万円（前期末比48百万円減）となり、自己資本比率は49.0%（前期末比1.2ポイント減）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は524百万円（前連結会計年度比20.1%）減少し、2,085百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は138百万円（前連結会計年度は1,356百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額337百万円、税金等調整前当期純利益320百万円及び減価償却費203百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額559百万円、法人税等の支払額201百万円、たな卸資産の増加額128百万円及び未払消費税等の減少額125百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は346百万円（前連結会計年度比174.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入192百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出221百万円、投資有価証券の取得による支出112百万円及び定期預金の預入による支出102百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前連結会計年度比92.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額100百万円によるものであり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出70百万円及び配当金の支払額62百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	54.1	55.1	49.9	50.2	49.0
時価ベースの自己資本比率	19.8	17.9	17.3	19.7	15.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	1.2	13.9	1.4	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	—	58.4	10.9	79.3	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成24年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤を構築しつつことを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり3円とさせていただく予定です。次期の年間配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた耐火物および関連サービスを提供することを社会的使命と認識し、事業展開をしてまいりました。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーンエスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、セラミックス・耐火物に関する技術とノウハウをコアとし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。環境問題にも積極的に取り組み、地球温暖化防止に役立つ製品や有害物質軽減に資する製品の開発などを進めております。私たちは、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員とともに発展していくことを目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化に重点を置いた経営を進めてまいります。特に新たな製品開発、市場開拓に注力し、収益体質の拡充に努めてまいります。これによりグループ全体の経営基盤を安定的かつ強固なものとするとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを確実に達成することにより、世界市場で通用する強力な特徴、品質、個性、サービスを備えたセラミックス企業集団を目指し、株主利益の確保拡大に努める所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、既存市場では長期的な需要減や競争環境の激化にともない、今後とも厳しい経営環境が続くことが予想されます。こうした状況に対処すべく当社グループは、日々変化する市場ニーズや技術革新に対処すべく、これに対応した新製品・新技術開発を推進し、製品分野の幅を広げるとともに、新規市場・新規顧客の開拓に努めること、および既存顧客への綿密なフォローにより顧客との信頼関係を構築し、収益基盤をより一層強固にすることが課題であります。また、企業体質の改革と近代化を通じて、如何なる環境変化にも素早く対応し、継続的に高収益を確保できる企業に転換して行くことが課題であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,793,445	2,119,120
受取手形及び売掛金	3,392,367	3,952,191
有価証券	8,840	138,630
たな卸資産	1,823,322	1,951,357
繰延税金資産	151,191	162,715
その他	46,647	161,931
貸倒引当金	△432	△381
流動資産合計	8,215,381	8,485,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	965,301	958,843
機械装置及び運搬具(純額)	260,422	287,469
土地	2,034,293	2,042,300
建設仮勘定	9,014	17,813
その他(純額)	34,412	22,351
有形固定資産合計	3,303,443	3,328,778
無形固定資産		
投資その他の資産	35,062	26,246
投資有価証券	1,534,054	1,356,802
繰延税金資産	75,310	96,495
その他	119,555	187,411
貸倒引当金	△18,097	△16,149
投資その他の資産合計	1,710,822	1,624,559
固定資産合計	5,049,328	4,979,584
資産合計	13,264,710	13,465,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,083	1,122,244
電子記録債務	-	1,215,220
短期借入金	830,000	930,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	136,501	15,702
未払消費税等	146,290	20,624
賞与引当金	256,150	254,620
役員賞与引当金	5,750	750
製品保証引当金	20,382	27,894
工事損失引当金	15,289	61,110
その他	407,197	536,817
流動負債合計	3,887,643	4,254,983
固定負債		
社債	960,000	890,000
株式給付引当金	-	1,349
役員退職慰労引当金	194,013	209,939
退職給付に係る負債	619,444	554,639
資産除去債務	51,815	52,295
その他	228,728	227,415
固定負債合計	2,054,001	1,935,640
負債合計	5,941,644	6,190,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	306,791	306,791
利益剰余金	5,705,361	5,799,270
自己株式	△591,229	△591,619
株主資本合計	6,297,922	6,391,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,182	202,507
その他の包括利益累計額合計	361,182	202,507
非支配株主持分	663,960	680,574
純資産合計	7,323,065	7,274,524
負債純資産合計	13,264,710	13,465,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高				
製品売上高		4,709,080		4,612,855
完成工事高		5,013,704		5,073,512
不動産賃貸収入		205,189		213,721
売上高合計		9,927,975		9,900,090
売上原価				
製品売上原価		3,942,422		3,640,290
完成工事原価		3,779,761		4,137,160
不動産賃貸原価		74,502		104,799
売上原価合計		7,796,686		7,882,251
売上総利益		2,131,288		2,017,838
販売費及び一般管理費				
荷造及び発送費		340,853		353,503
販売手数料		1,187		1,176
貸倒引当金繰入額		△1,859		△128
製品保証引当金繰入額		20,178		18,597
人件費		623,234		652,940
賞与引当金繰入額		145,185		92,786
役員賞与引当金繰入額		5,000		750
退職給付費用		24,808		21,594
役員退職慰労引当金繰入額		15,827		22,046
旅費及び交通費		74,299		69,690
減価償却費		25,799		26,335
研究開発費		201,800		256,688
その他		214,108		198,821
販売費及び一般管理費合計		1,690,424		1,714,802
営業利益		440,864		303,035
営業外収益				
受取利息		2,221		5,198
受取配当金		29,044		37,578
受取賃貸料		6,832		7,081
補助金収入		23,397		15,295
その他		6,546		3,954
営業外収益合計		68,042		69,108
営業外費用				
支払利息		16,352		12,283
社債発行費		6,394		—
固定資産除却損		14,376		19,476
その他		805		2,524
営業外費用合計		37,928		34,284
経常利益		470,978		337,860
特別利益				
固定資産売却益		10,981		6,416
現物配当に伴う交換利益		29,890		—
受取保険金		10,400		13,694
その他		37,318		—
特別利益合計		88,591		20,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,308	—
減損損失	18,550	22,910
投資有価証券売却損	2,858	1,625
災害による損失	—	12,940
特別損失合計	22,717	37,475
税金等調整前当期純利益	536,852	320,495
法人税、住民税及び事業税	159,755	85,277
法人税等調整額	22,044	55,934
法人税等合計	181,799	141,212
当期純利益	355,052	179,283
非支配株主に帰属する当期純利益	50,768	23,137
親会社株主に帰属する当期純利益	304,283	156,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	355,052	179,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,536	△163,862
退職給付に係る調整額	4,498	—
その他の包括利益合計	121,034	△163,862
包括利益	476,086	15,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,725	△2,528
非支配株主に係る包括利益	51,361	17,949

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	443,092	5,398,518	△580,993	6,137,617
当期変動額					
剰余金の配当			△49,427		△49,427
親会社株主に帰属する当期純利益			304,283		304,283
自己株式の取得				△500,766	△500,766
自己株式の処分		2,560		376,330	378,891
新規連結による変動額		△138,861	51,985	114,199	27,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△136,300	306,842	△10,236	160,305
当期末残高	877,000	306,791	5,705,361	△591,229	6,297,922

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	245,239	△4,498	240,740	629,956	7,008,314
当期変動額					
剰余金の配当					△49,427
親会社株主に帰属する当期純利益					304,283
自己株式の取得					△500,766
自己株式の処分					378,891
新規連結による変動額				△16,022	11,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,943	4,498	120,441	50,025	170,467
当期変動額合計	115,943	4,498	120,441	34,003	314,750
当期末残高	361,182	—	361,182	663,960	7,323,065

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	306,791	5,705,361	△591,229	6,297,922
当期変動額					
剰余金の配当			△62,236		△62,236
親会社株主に帰属する当期純利益			156,145		156,145
自己株式の取得				△389	△389
自己株式の処分					—
新規連結による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	93,909	△389	93,520
当期末残高	877,000	306,791	5,799,270	△591,619	6,391,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	361,182	—	361,182	663,960	7,323,065
当期変動額					
剰余金の配当					△62,236
親会社株主に帰属する当期純利益					156,145
自己株式の取得					△389
自己株式の処分					—
新規連結による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158,674		△158,674	16,613	△142,060
当期変動額合計	△158,674	—	△158,674	16,613	△48,540
当期末残高	202,507	—	202,507	680,574	7,274,524

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	536,852	320,495
減価償却費	199,208	203,530
減損損失	18,550	22,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,455	△64,804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,627	15,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,849	△1,998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,700	△1,530
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△5,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,223	7,512
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12,434	45,821
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,349
受取利息及び受取配当金	△31,265	△42,776
支払利息	16,352	6,252
固定資産売却損益 (△は益)	△9,673	△6,416
固定資産除却損	14,376	19,476
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,192	1,625
現物配当に伴う交換利益	△29,890	—
売上債権の増減額 (△は増加)	218,624	△559,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,300	△128,035
未収入金の増減額 (△は増加)	37,352	10,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	235,724	337,381
未払金の増減額 (△は減少)	7,528	△9,192
未払費用の増減額 (△は減少)	△52,638	8,212
前受金の増減額 (△は減少)	△50,290	103,167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146,290	△125,666
長期預り金の増減額 (△は減少)	13,211	3,124
災害損失	—	12,940
その他	100,355	△132,308
小計	1,408,664	42,385
利息及び配当金の受取額	31,779	39,903
利息の支払額	△17,134	△6,244
保険金の受取額	10,400	—
災害損失の支払額	—	△12,940
法人税等の支払額	△77,550	△201,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,159	△138,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42,421	△102,424
定期預金の払戻による収入	52,417	192,417
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	197,855	—
有形固定資産の取得による支出	△109,497	△221,749
有形固定資産の売却による収入	19,880	16,388
投資有価証券の取得による支出	△327,518	△112,380
投資有価証券の売却による収入	54,138	5,398
貸付けによる支出	△73,000	△410
貸付金の回収による収入	116,380	1,150
その他	△14,614	△24,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,381	△346,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	100,000
社債の発行による収入	393,605	—
社債の償還による支出	△470,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△73,213	△704
自己株式の売却による収入	6,230	—
配当金の支払額	△50,228	△62,153
非支配株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△3,780	△3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,721	△37,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,211	△1,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	732,268	△524,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,710	2,609,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,889	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,609,867	2,085,537

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業結合会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

## (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

## (2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理といたしましては、本信託の資産および負債を当社の資産および負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

## (3) 信託が保有する自社の株式

当連結会計年度末日(平成28年3月31日)現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73百万円、株式数は259千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」は当社事務所の一部及びオフィスビル等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,909,598	3,454,331	2,337,788	205,136	9,906,854	21,120	9,927,975	—	9,927,975
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,129,502	—	1,010	9,405	1,139,918	—	1,139,918	△1,139,918	—
計	5,039,101	3,454,331	2,338,798	214,541	11,046,773	21,210	11,067,894	△1,139,918	9,927,975
セグメント利益又は 損失(△)	△149,105	411,691	53,775	129,606	445,967	4,296	450,263	△9,399	440,864
セグメント資産	4,301,551	586,152	1,245,520	2,026,403	8,159,627	—	8,159,627	5,105,082	13,264,710
その他の項目									
減価償却費	129,246	21,829	21,770	26,361	199,208	—	199,208	—	199,208
減損損失	18,550	—	—	—	18,550	—	18,550	—	18,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	125,287	2,237	8,168	2,134	137,828	—	137,828	9,185	147,014

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,399千円は、たな卸資産の調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,105,082千円には、セグメント間取引消去△845,808千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,950,890千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,185千円は、美濃窯業(株)東京支社のセラミックビルの空調機更新工事等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,883,744	3,603,412	2,180,596	213,668	9,881,422	18,667	9,900,090	—	9,900,090
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,319,435	—	3,319	13,161	1,335,916	—	1,335,916	△1,335,916	—
計	5,203,180	3,603,412	2,183,915	226,829	11,217,338	18,667	11,236,006	△1,335,916	9,900,090
セグメント利益	27,107	136,697	52,831	116,114	332,750	2,707	335,457	△32,421	303,035
セグメント資産	4,397,532	596,035	933,571	2,122,310	8,049,450	—	8,049,450	5,415,698	13,465,149
その他の項目									
減価償却費	131,655	24,306	21,076	26,492	203,530	—	203,530	—	203,530
減損損失	22,910	—	—	—	22,910	—	22,910	—	22,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	212,927	11,630	11,932	14,486	250,977	—	250,977	3,300	254,277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△32,421千円は、たな卸資産の調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,415,698千円には、セグメント間取引消去△752,303千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,168,002千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,300千円は、当社の連結子会社で行われた販売管理システムの更新費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	685円28銭	678円70銭
1株当たり当期純利益金額	29円46銭	16円07銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	304,283	156,145
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	304,283	156,145
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,327	9,716

## (2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,323,065	7,274,524
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	663,960	680,574
（うち非支配株主持分（千円））	(663,960)	(680,574)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,659,105	6,593,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	9,717	9,715

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。